

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

山梨県

氏名 横田正文 TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	51,469	3.0	12,647	19.2	4,444	27.2
12年 3月期	53,077	9.6	10,606	-	6,101	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
13年 3月期	23.40	-	3.5	75.4	2,026,071
12年 3月期	31.83	-	5.4	80.0	2,042,281

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 189,915,000 株 12年 3月期 191,698,284 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	949	21.4	0.7
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	954	15.6	0.8

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
13年 3月期	2,350,681	136,462	5.8	718.55	12.09
12年 3月期	2,245,234	115,605	5.1	608.72	11.76

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 189,915,000 株 12年 3月期 189,915,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,600	5,100	2,900	2.50	-	-
通期	48,800	9,700	5,500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 96 銭

第98期末(平成13年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	92,275	預 金	2,026,071
現 金	27,733	当 座 預 金	70,679
預 け 金	64,541	普 通 預 金	621,173
コ ー ル ロ ー ン	171,862	貯 蓄 預 金	35,840
買入金銭債権	18,865	通 知 預 金	20,614
商品有価証券	593	定 期 預 金	1,218,744
商 品 国 債	593	定 期 積 金	40,086
有 価 証 券	668,794	そ の 他 の 預 金	18,932
国 債	225,761	譲 渡 性 預 金	122,655
地 方 債	232,550	コ ー ル マ ネ ー	4,289
社 債	92,625	外 国 為 替	121
株 式	59,709	売 渡 外 国 為 替	106
その他の証券	58,147	未 払 外 国 為 替	15
貸 出 金	1,366,986	そ の 他 負 債	23,043
割 引 手 形	45,545	未 決 済 為 替 借	1,110
手 形 貸 付	224,523	未 払 法 人 税 等	2,098
証 書 貸 付	860,795	未 払 費 用	4,461
当 座 貸 越	236,123	前 受 収 益	833
外 国 為 替	330	従 業 員 預 り 金	2,008
外国他店預け	232	給 付 補 て ん 備 金	59
買入外国為替	50	そ の 他 の 負 債	12,471
取立外国為替	47	退 職 給 付 引 当 金	10,236
そ の 他 資 産	6,334	債 権 売 却 損 失 引 当 金	289
未 決 済 為 替 貸	181	支 払 承 諾	27,510
未 収 収 益	3,274	負 債 の 部 合 計	2,214,218
そ の 他 の 資 産	2,879	(資本の部)	
動 産 不 動 産	28,744	資 本 金	15,400
土 地 建 物 動 産	27,598	法 定 準 備 金	17,392
建 設 仮 払 金	34	資 本 準 備 金	8,287
保 証 金 権 利 金	1,111	利 益 準 備 金	9,105
繰 延 税 金 資 産	9,131	剰 余 金	86,237
支 払 承 諾 見 返	27,510	任 意 積 立 金	80,201
貸 倒 引 当 金	40,747	(役員退職慰労積立金)	400
		(行員退職手当基金)	20
		(別 途 積 立 金)	79,781
		当 期 未 処 分 利 益	6,036
		当 期 利 益	4,444
		評 価 差 額 金	17,432
		資 本 の 部 合 計	136,462
資 産 の 部 合 計	2,350,681	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,350,681

貸借対照表の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理する方法を採用しております。
- なお、会計基準変更時差異（8,785百万円）については、退職給付信託の設定により4,799百万円を一時費用処理するとともに、残額についても当期に一時費用処理しております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 株式には自己株式115,706円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

14. その他の負債には、収用により固定資産を譲渡したことに伴い、来期以降に取得する予定の代替資産の圧縮に充てるための未決算特別勘定84百万円が含まれております。

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 19百万円

16. 子会社の株式総額 10百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 100百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 27,494百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,026百万円

20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用する重要な資産として電子計算機の一部があります。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,559百万円、延滞債権額は77,247百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、前期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上とし、リスク管理債権を開示しておりますが、当期から、自己査定の結果、債務者区分を破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とした債務者に係る貸出金については、未収利息の発生懸念のある債権も含めてすべて破綻先債権または延滞債権として開示しております。このため、延滞債権額には、従来の基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの1,327百万円、貸出条件緩和債権となるもの28,567百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,654百万円が含まれております。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は237百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,731百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,776百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、27,508百万円であります。

26. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、45,545百万円であります。

27. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 248百万円

担保資産に対応する債務

預金 374百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,942百万円、その他資産（現金）49百万円を差し入れております。

28. 1株当たりの当期利益 23円40銭

29. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は17,434百万円であります。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び信託受益権が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	593百万円
当期の損益に含まれた評価差額	2百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	8,994	8,998	3	3	-
合計	8,994	8,998	3	3	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	48,947百万円	58,952百万円	10,005百万円	13,220百万円	3,214百万円
債券	529,487	549,628	20,141	20,173	31
国債	220,005	225,761	5,756	5,757	1
地方債	220,604	232,550	11,945	11,973	27
社債	88,877	91,317	2,439	2,442	3
その他	52,832	52,536	296	263	560
合計	631,267	661,118	29,850	33,657	3,806

なお、上記の評価差額から繰延税金負債12,417百万円を差し引いた額17,432百万円が、「評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
19,743百万円	3百万円	103百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,308百万円
地方公社債券	7,632百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	18百万円
その他有価証券	
非上場株式	738百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	117,425百万円	251,932百万円	156,578百万円	25,000百万円
国債	61,539	89,647	49,573	25,000
地方債	32,371	110,484	89,693	-
社債	23,513	51,801	17,310	-
その他	20,543	7,229	343	1,153
合計	137,968	259,162	156,922	26,154

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は280,424百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが277,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	28,847百万円
年金資産（時価）	16,083
未積立退職給付債務	12,763
未認識数理計算上の差異	2,526
貸借対照表計上額の純額	10,236
退職給付引当金	10,236

なお、当期末における退職給付引当金及び同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

厚生年金基金	
退職給付引当金	7,362百万円
（退職給付信託の年金資産控除前）	
退職給付信託の年金資産	4,799
（未認識数理計算上の差異を除く）	
退職給付引当金	2,562
（退職給付信託の年金資産控除後）	

37. 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

（1）従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

（2）その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第98期 $\left[\begin{array}{l} \text{平成12年4月1日から} \\ \text{平成13年3月31日まで} \end{array} \right]$ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	51,469
資 金 運 用 収 益	45,734
貸 出 金 利 息	29,737
有価証券利息配当金	12,126
コ ー ル ロ ー ン 利 息	3,346
買 入 手 形 利 息	27
預 け 金 利 息	189
その他の受入利息	307
役 務 取 引 等 収 益	4,997
受入為替手数料	2,676
その他の役務収益	2,320
そ の 他 業 務 収 益	247
外国為替売買益	210
商品有価証券売買益	33
国債等債券売却益	2
国債等債券償還益	0
その他の業務収益	0
そ の 他 経 常 収 益	489
株式等売却益	0
その他の経常収益	488
経 常 費 用	38,821
資 金 調 達 費 用	7,736
預 金 利 息	3,763
譲 渡 性 預 金 利 息	65
コ ー ル マ ネ ー 利 息	261
金利スワップ支払利息	34
その他の支払利息	3,611
役 務 取 引 等 費 用	1,555
支払為替手数料	524
その他の役務費用	1,030
そ の 他 業 務 費 用	103
国債等債券売却損	103
営 業 経 費	28,192
そ の 他 経 常 費 用	1,233
貸倒引当金繰入額	289
貸 出 金 償 却	51
株 式 等 売 却 損	3
株 式 等 償 却	205
債権売却損失引当金繰入額	196
その他の経常費用	487
経 常 利 益	12,647

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	3,939
動産不動産処分益	0
償却債権取立益	1
その他の特別利益	3,936
特 別 損 失	9,170
動産不動産処分損	231
その他の特別損失	8,939
税引前当期利益	7,415
法人税、住民税及び事業税	3,617
法人税等調整額	646
当 期 利 益	4,444
前期繰越利益	2,161
中 間 配 当 額	474
利益準備金積立額	94
当 期 末 処 分 利 益	6,036

損益計算書の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 1百万円

子会社との取引による費用総額 854百万円

3. その他の特別利益には、退職給付信託設定益3,731百万円及び収用に伴う移転補償金205百万円を含んでおります。

4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額8,785百万円、収用に伴い代替取得した固定資産の圧縮損69百万円及び固定資産圧縮未決算特別勘定への繰入額84百万円を含んでおります。

5. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は254百万円、税引前当期利益は5,308百万円減少しております。なお、このうち退職給付信託の設定による税引前当期利益の減少額は1,068百万円であります。

6. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3,252百万円増加しております。

7. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

第 9 8 期 利 益 処 分 案

(単 位 : 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,036,137,661
利 益 処 分 額	3,838,386,713
利 益 準 備 金	300,000,000
配当金(1株につき2円50銭)	474,786,713
役 員 賞 与 金	63,600,000
(うち監査役賞与金)	(10,440,000)
任 意 積 立 金	3,000,000,000
別 途 積 立 金	3,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,197,750,948

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年度末	平成11年度末	比較
(資産の部)				
現金預け金		92,275	208,021	115,746
コールローン		171,862	105,029	66,833
買入手形		-	23,500	23,500
買入金銭債権		18,865	11,128	7,737
商品有価証券		593	223	370
有価証券		668,794	544,206	124,588
貸出金		1,366,986	1,313,025	53,961
外国為替		330	392	62
その他資産		6,334	5,696	638
動産不動産		28,744	28,816	72
繰延税金資産		9,131	20,902	11,771
支払承諾見返		27,510	30,970	3,460
貸倒引当金		40,747	46,678	5,931
資産の部合計		2,350,681	2,245,234	105,447
(負債の部)				
預金		2,026,071	2,042,281	16,210
譲渡性預金		122,655	29,700	92,955
コールマネー		4,289	4,657	368
外国為替		121	137	16
その他負債		23,043	15,800	7,243
退職給与引当金		-	5,988	5,988
退職給付引当金		10,236	-	10,236
債権売却損失引当金		289	93	196
支払承諾		27,510	30,970	3,460
負債の部合計		2,214,218	2,129,628	84,590
(資本の部)				
資本金		15,400	15,400	0
法定準備金		17,392	16,997	395
剰余金		86,237	83,207	3,030
任意積立金		80,201	76,501	3,700
当期末処分利益		6,036	6,706	670
評価差額金		17,432	-	17,432
資本の部合計		136,462	115,605	20,857
負債及び資本の部合計		2,350,681	2,245,234	105,447

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位 :百万円)

科目 \ 期別	平成12年度	平成11年度	比較
経常収益	51,469	53,077	1,608
資金運用収益	45,734	47,434	1,700
(うち貸出金利息)	(29,737)	(30,114)	(377)
(うち有価証券利息配当金)	(12,126)	(15,548)	(3,422)
役務取引等収益	4,997	4,955	42
その他業務収益	247	304	57
その他経常収益	489	384	105
経常費用	38,821	42,470	3,649
資金調達費用	7,736	6,467	1,269
(うち預金利息)	(3,763)	(4,331)	(568)
役務取引等費用	1,555	1,496	59
その他業務費用	103	2,020	1,917
営業経費	28,192	28,264	72
その他経常費用	1,233	4,223	2,990
経常利益	12,647	10,606	2,041
特別利益	3,939	22	3,917
特別損失	9,170	230	8,940
税引前当期利益	7,415	10,398	2,983
法人税、住民税及び事業税	3,617	2,906	711
法人税等調整額	646	1,390	2,036
当期利益	4,444	6,101	1,657
前期繰越利益	2,161	1,986	175
中間配当額	474	479	5
利益準備金積立額	94	95	1
自己株式消却額	-	805	805
当期末処分利益	6,036	6,706	670

比較利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年度	平成11年度	比較
当期末処分利益		6,036	6,706	670
利益処分額		3,838	4,545	707
利益準備金		300	300	0
配当金(1株につき2円50銭)		474	474	0
役員賞与金		63	70	7
任意積立金		3,000	3,700	700
別途積立金		3,000	3,700	700
次期繰越利益		2,197	2,161	36

(リース取引関係)

第97期(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動産	その他	合計
1,505百万円	- 百万円	1,505百万円

減価償却累計額相当額

動産	その他	合計
418百万円	- 百万円	418百万円

期末残高相当額

動産	その他	合計
1,086百万円	- 百万円	1,086百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
294百万円	792百万円	1,086百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・当期の支払リース料 347百万円

- ・減価償却費相当額 347百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

第98期(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前期まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から支払利子相当額を控除する方法に変更いたしました。()内の金額は、支払利子込み法により算定した金額であります。

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動産	その他	合計
3,877百万円	- 百万円	3,877百万円
(4,500百万円)	- 百万円	4,500百万円)

減価償却累計額相当額

動産	その他	合計
915百万円	- 百万円	915百万円
(1,115百万円)	- 百万円	1,115百万円)

期末残高相当額

動産	その他	合計
2,961百万円	- 百万円	2,961百万円
(3,385百万円)	- 百万円	3,385百万円)

- ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
750百万円	2,286百万円	3,036百万円
(895百万円)	2,489百万円	3,385百万円)

- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	733百万円
減価償却費相当額	623百万円
	(733百万円)
支払利息相当額	130百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

第98期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額		14,586
退職給付引当金損金算入限度超過額		5,507
その他有価証券評価差額金税効果相当額		1,583
減価償却費損金算入限度超過額		1,077
その他		<u>1,930</u>
繰延税金資産小計		24,685
評価性引当額		<u>-</u>
繰延税金資産合計		24,685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金税効果相当額		14,001
その他		<u>1,552</u>
繰延税金負債合計		<u>15,554</u>
繰延税金資産の純額		9,131

役員 の 異 動 予 定

(平成13年6月28日付)

()内現職

1. 新任取締役候補

取締役人事部長	今 村 靖 彦 (市川支店長)
取締役事務管理部長	菊 嶋 隆 俊 (営業本部公務部長)
取締役韮崎支店長	土 橋 康 二 (南支店長)
取締役総務部長	石 川 俊 男 (北支店長)

2. 退任取締役

代表取締役会長	小 林 宏 武
常務取締役営業本部長	長 田 透
常務取締役総合企画部長	横 田 正 文
取締役事務管理部長	中 澤 一 博

3. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)	武 田 與 光 (株式会社テンヨ武田取締役社長)
-------------	-----------------------------

4. 退任監査役

社外監査役 (非常勤)	高 野 孫左衛門
-------------	----------

5. 昇格・異動

代表取締役会長	吉 泉 信 一 (代表取締役頭取)
代表取締役頭取	小 野 堅太郎 (専務取締役)
専務取締役	細 田 一 男 (常務取締役本店営業部長)
常務取締役総合企画部長	石 川 東 洋 (常務取締役審査部長)
常務取締役審査部長	芦 澤 康 彦 (取締役人事部長)
常務取締役営業本部長	藤 卷 孝 弘 (取締役総務部長)
常務取締役本店営業部長	向 山 正 彦 (取締役営業本部営業統括部長兼国際部長)

以 上

経 歴 書

氏 名 お の けんたろう
小 野 堅 太 郎

生年月日 昭和15年6月27日

住 所 山梨県山梨市中村29番地

最終学歴 昭和39年3月 北海道大学法学部卒業

職 歴 昭和39年4月 当行入行
平成3年7月 総合企画部副部長兼企画課長
平成4年5月 東支店長
平成7年6月 取締役本店営業部長
平成9年6月 常務取締役東京支店長
平成11年6月 専務取締役

以 上